

平成28年4月28日

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木 一雄

〒420-0853 静岡市葵区追手町1-13
アゴラ静岡5階
TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

<担当：岩間、望月>

速報

「静岡県内中堅・中小企業の賃上げ方針」調査

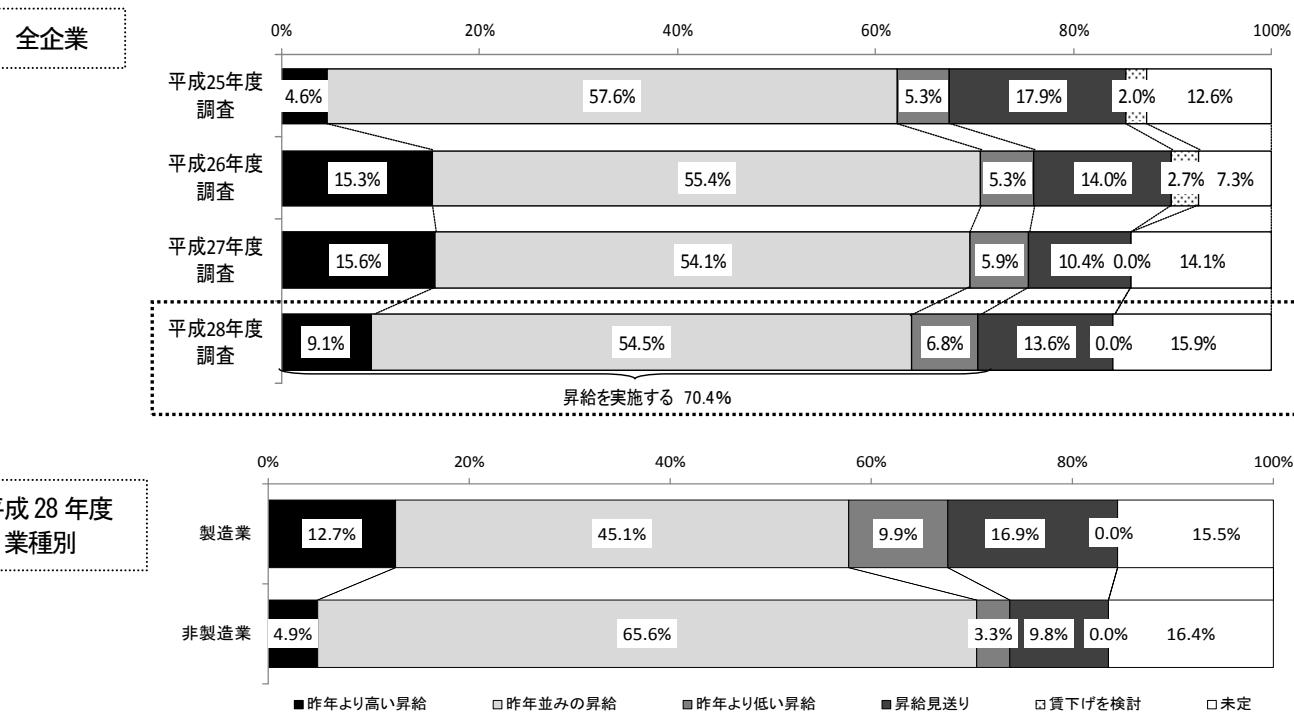
昇給実施企業、前年比▲5.2ポイント減

《業種別》

製造業 前回調査 81.6% → 今回調査 67.7% (▲13.9ポイント減)
非製造業 " 68.8% → " 73.8% (+5.0ポイント増)

- 県内企業に、今年度の昇給（賃上げ）に対する方針を聞いたところ、昇給を実施する（「昨年より高い昇給」、「昨年並みの昇給」「昨年より低い昇給」の合計）と答えた企業は70.4%で前回調査（75.6%）から▲5.2ポイント低下した。
- とくに「昨年より高い昇給」の割合は9.1%と、前回調査から▲6.5ポイント下回り、賃上げの機運が高まった昨年度、一昨年度と比べると勢いが弱まっている。
- 業種別では、昇給実施企業の割合は製造業67.7%、非製造業73.8%となった。製造業は、新興国経済の景気減退の影響や円高の進行などから中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、前回調査（81.6%）から▲13.9ポイント低下。非製造業は、人手不足を背景に賃上げによる人材の定着化や人材確保を図る動きなどから、前回調査（68.8%）を+5.0ポイント上回り、業種によって明暗が分かれた。

図表1 今年度の昇給（賃上げ）の見通し



調査要領：調査時点平成28年3月、調査対象企業数306社、回答社数132社、有効回答率43.1%

<過去10年間の推移～「昇給（賃上げ）見通し調査」～>

過去10年間の昇給（賃上げ）見通し調査の推移をみると、平成18年度、19年度は、団塊の世代の大量退職を控えた雇用環境の変化や堅調な企業業績により安定的な昇給意向がうかがわれた。20年度は、国内外の景気や資源価格、為替動向の不透明感などから、企業の賃上げ見通しは若干低調となった。

平成20年秋にリーマン・ショックが起これば、その影響を受けて21年度調査では、昇給を実施する企業が46.2%と半数以下に激減。22年度以降は、「昨年並みの昇給」とする企業が少しずつ増えていき、23年3月に東日本大震災に見舞われたものの、経営環境が厳しい中でも可能な範囲で従業員の待遇改善を図ろうとする企業が見受けられた。25年度調査ではリーマン・ショック前の水準まで回復する結果となり、26年度、27年度は、輸出の復調などにより製造業の業績が上向いたことに加え、円安・株高による景気回復への期待などから賃上げに向かおうとする企業が7割を超えた。

図表2 過去10年間の昇給（賃上げ）見通し調査の推移

